



2019年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL https://www.hottolink.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 内山 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 大塚 義人 (TEL) 03-6261-6930
 定時株主総会開催予定日 2020年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,695	14.0	△1,699	—	△1,707	—	△1,679	—	△1,634	—	△1,890	—
2018年12月期	3,241	25.5	328	160.9	305	223.2	82	△40.5	111	△21.2	169	18.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2019年12月期	円 銭 △106.35	円 銭 —	% △43.9	% △30.5	% △46.0
2018年12月期	7.78	7.69	3.1	5.9	10.1

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期 18百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2019年12月期	百万円 5,385	百万円 3,053	百万円 2,825	% 52.5	円 銭 183.70
2018年12月期	5,815	4,638	4,614	79.4	300.25

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年12月期	百万円 △379	百万円 △538	百万円 648	百万円 1,700
2018年12月期	222	△104	790	1,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

当社の事業には、中国市場を対象とするクロスバウンドサービスが含まれており、今般の新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響を現時点では見通すことが難しいことから、業績見通しについて合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	15,664,200株	2018年12月期	15,650,200株
② 期末自己株式数	2019年12月期	280,135株	2018年12月期	280,100株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	15,372,426株	2018年12月期	14,275,705株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。